

グローバル通信

2008 vol.11

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

秋を迎え大学のキャンパスには学生の賑やかな声が戻ってきました。この時期、院生の皆さんは修士論文「中間報告」の準備で心は穏やかならざる？日々を過ごされていることでしょうか。そこで二人の教員による中間報告に臨むにあたってアドバイスを掲載しました。

さて、本NPO・地方行政研究コースの根幹となる地域連携協定団体の数が一段と増えてきました（4面参照）。また、その充実と並行して、協定団体との連携による新しい科目設置の試みも始まっています。3面に掲載しました特別研修プログラムはその一端です。その他、本コースの活発な活動の詳細をホームページで公開していますので、是非御覧ください。（編集部）

スピードある改革で、地域間競争に勝てる人材（財）育成を!	1
学問と実践を二分化する発想をこえて	1
「修論」中間報告にそなえよう	2
NPO・地方行政コース夏合宿報告	2
NPO政策研究所「志の森大学」共催「持続可能な社会と地域公共人材」特別研修プログラム	3
連携協定先懇談会へのご参加ありがとうございました	3
地域連携協定団体の広がり	4
事務局インフォメーション	4
WEB紹介	4

CONTENTS



スピードある改革で、地域間競争に勝てる人材（財）育成を!

富士谷 英正氏（近江八幡市長）

私が平成18年12月に近江八幡市長に就任し、早や2年近くが経過しました。その間、「株式会社 近江八幡」の発想の下、様々な市政の改革に取り組んできました。

その中で、いち早く着手したのは組織改革です。行政というのは典型的な縦割り型組織であり、国一県一市のラインによる類似的なカテゴリで系統的に仕事がしやすいようになっていました。これは、行政サービス提供者側の論理による組織形成であります。受益者である市民の視点から見ると、不便な点も多々ありました。そこで、この現状の組織を見直し、横の連携を強化しサービス業務の一元化をはかり、さらには国家的な課題となっている子育て支援などの就学前教育に対応するため子ども未来部を創設し、教育委員会事務局の一部を市長部局に補助執行させる等の、新たな政策課題の解決に向けた大胆な組織改革を行いました。そして、グループ制を導入するなど、併せて職員の意識改革も行いましたが、なかなか私の考えが浸透するまでには時間がかかっているのが現状です。

今、地方分権が急速に進展していますが、その先には地方主権型道州制の導入があるのではないかとまで言われています。一方、市町村合併についても、全国で一段落はしてきましたが、やはり歴史の必然で進んでいます。この市町村合併については、従来は合併による自治体のスケールメリットばかりがクローズアップされ、国も特例債を乱発するなど誘導してきた感があります。しかし、本当の意味での合併の目的は、地方分権時代における、足腰が強く柔軟性のあるしっかりした基礎自治体としての受け皿づくりではないかと考えます。

このためには、職員の意識の覚醒と職員力をさらに磨くことが非常に重要になってきます。最近、NPM（ニューパブリックマネジメント）といった民間指向の行政運営手法も求められるようになってきました。

格差社会ならぬ、格差自治体の出現が現実のものとなってきた今こそ、この職員力を研ぎ澄まし、地域間競争に勝ち抜ける人材（財）育成をはかっていきます。



学問と実践を二分化する発想をこえて

山田 裕子氏（大阪NPOセンター事務局長）

今年度より連携協定を結ばせていただきました、（特活）大阪NPOセンターです。

（特活）大阪NPOセンターは1996年の設立当初から、市民社会を構築、発展させる中間支援組織として市民と行政の協働、市民活動の支援事業を展開して参りました。NPOが掲げる社会的テーマは多様化してきています。中間支援組織として、それぞれのニーズにあったサポートしていくには個だけの力では限界があり、多方面とのネットワークが不可欠です。今回、龍谷大学との連携をむすぶにあたり、当センターが支援するNPOに対しても新たな機会の提供になると考えております。

NPOのリーダーに求められるのは、実践力と論理力です。社会的課題の発見とその解決を実践する行動力だけでなく、事業を展開していく上では論理的思考やマネジメント能力が求められます。このたびの連携を通して、大学院で学ばれる専門的な知識を地域の中で実践に移していける能力とNPOが地域の中で培ったネットワークや経験を論理的に捉える能力の両方を活かしていける場となることを期待しています。

また、カリキュラムの中でNPOが実務体験学習の場となることについても以下のメリットがあると考えます。ひとつは院生にフィールドにおける実践の場を提供できること、そしてNPOにとっても院生の持つ知識や理論がもたらされることで、人材マネジメントの必要性の意識づけとなり、またNPOが不得意とする“活動の客観化”が外部の目を入れることによって可能になる、ということです。

行政や自治体・NPOがともに研究する場、交流する場を持つ機会を提供されている龍谷大学の取り組みはとても素晴らしく、我々NPOにとっても喜ばしいことです。学問と実践を二分化して考えるのではなく、大学や自治体とNPOが、協働し、ともに発展していける事を願っております。

「修論」中間報告にそなえよう

今年もまた修士論文「中間報告」の季節がやってきました。法学研究科、経済学研究科で報告スタイルの違いはありますが、「中間報告」は、修士論文の質を向上させるための貴重な機会であることに変わりはありません。院生の皆さんは、二人の教員のアドバイスを熟読して中間報告に臨んでください。

■この機会を活用し、助走のスピードをあげよう



土山希美枝

(法学部 准教授)

夏もあつという間に終わり、ふと気がつくとき秋なかば。あと3ヶ月後には論文をあげている…はずですが、いかがですか。中間報告は、論文の進捗を教員や他の院生からチェックしてもらえる重要な機会。この機会を活用しない手はありません。

法学研究科の中間報告は、発表者とその関連分野の教員で行われます。関心のある他の院生が同席することもあります。基本は発表者と教員のやりとりです。時間はさまざまですが、全体では1時間から1時間半くらい、30～40分くらいが院生からの報告で、質疑応答や今後の進め方の指導がつづく、という形態が多いのではないのでしょうか。

重要なことは、自分のテーマと主張を明確にまとめて論立てを示し、参考文献や資料を整理して報告すること。さらにこの時期には、テーマを絞り込み、それをどのくらいの分量で表現するかの方法をつけることが求められるでしょう。報告のためのレジュメ作成に担当教員の指導を仰ぎ、それを通じて論立てや章構成を検討すれば、その後の道筋がよりはっきりと見えてくるはず。この機会に助走のスピードをあげましょう。

■中間報告は絶好の機会です



松島 泰勝

(経済学部 准教授)

修士論文中間報告は、修士論文を完成させるうえで絶好の機会です。私も今年前期に行われた経済学研究科の中間報告会に参加しました。教員、他の院生が見守る中、発表者は決められた時間内で発表します。発表後は各方面からの質問、意見が出されます。

発表者にとっては自分自身の研究内容を理解し、他者に分かりやすく伝えるとともに、自分では気づかない諸点を指摘してもらう機会です。他者の意見を真摯に受けとめることによって、論文内容を修正し、より質の高い修士論文を完成させることができます。

中間報告の準備としては、これまでの研究内容をまとめて、修士論文の構成を考え、分析過程、結論、提言等を明確に把握し、まとめます。最近では、パワーポイントでの発表を勧めています。パワーポイントは文字だけでなく、写真、図表等、現場を持つ院生ならではの情報を盛り込んで他者が理解しやすいように報告できるからです。事前に研究仲間とともに時間を計りながら中間報告の模擬演習をして、発表内容を互いに直し合って本番に臨みます。準備を十分に行えば自信を持って発表することができます。

NPO・地方行政コース夏合宿報告

近江八幡での合宿体験記



8月2日～3日に、近江八幡ユースホステルで合宿を行いました。先生方、先輩の方々も来られて延べ19名と盛大な合宿となりました。まず合宿は「小舟木エコ村」建設現場見学からスタート。ここは人と環境の調和と、地域の協働をコンセプトに住宅地が開発されており、現在は住宅建設が着々と進んでいました。

次に、近江八幡市立「マルチメディアセンター」を訪れました。ここは「指定管理者制度」によって、設計コンサルタントと建物管理会社が共同でつくった事業体が施設の管理・運営を受託し、パソコン教室や映像塾、パソコン

アートなどを行っていました。そして夕方には、元は勸業館として使用されていたものを移築し、築後100年たった由緒ある木造2階建ての近江八幡ユースホステルへと入りました。夕食は何と近江牛のビフテキ！夜の懇談会では、先輩方から修論作成の苦労話が披露され、ビールグラスを持つ手もだんだん重くなりましたが、先輩方の明るい笑顔と、先生方の叱咤激励に勇気付けられながら、何とか論文をものにしようという決意を新たにしました。

翌日は朝から、「かわらミュージアム」にて八幡瓦の陶芸体験。慣れない粘土に四苦八苦しながら、鬼瓦などの創作に挑戦しましたが、焼き上がりはどうかでしょうか？

合宿を通して、論文作成へ向かっては、一人で悩まず、先生方、先輩方の指導・助言を受け止めながら着実に論文を練り上げていくことが大切であると強く感じた、夏の合宿でした。

(二十軒起夫 法学研究科)



NPO政策研究所『志の森大学』共催

「持続可能な社会と地域公共人材」特別研修プログラム

—持続可能な社会と地域公共人材研修プログラム
分散型エネルギーを地域再生のエネルギーに

環境政策シミュレーション PEGASUS による政策形成

龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースでは、地域社会における公共的活動を幅広く行う「地域公共人材」の育成に向けて、今回、協働型短期集中の研修プログラムとして、NPO政策研究所とともに「環境政策シミュレーションによる政策形成—持続可能な社会と地域公共人材」を開催しました。

同研修プログラムは、9月27日、10月4～5日の延べ3日間にわたって開催されたもので、学生、自治体職員、NPOスタッフ、および関係者（教員含む）の総勢35名が参加しました。



ワークショップでは、4つのグループに分かれて、シミュレーター・PEGASUS（ペガサス）の手法を学びながら、政策形成の基礎となるシナリオ作りに向けて、各グループ毎に工夫を凝らしながら「地域のあるもの探し」に取り組みました。

今回は京都市と亀岡市を対象地域としましたが、1つのグループでは、ここ数年来、亀岡市が「牛糞」の処理に困っているという問題を受けて、牛糞の再利用を検討しました。具体的には、牛糞をメタン発酵してエネルギーに転換するというもので、ペガサスによるシミュレーションではコストパフォーマンスが高く、非常に有望な政策として提示されました。

また、もう1つのグループでは、CO₂削減を地域の再生エネルギーに生かしていく「価値創造型」の政策形成に取り組みました。ここでは、コミュニティでバイオマス発酵させ、自家発電した電力を利用して地域の人々のニーズに添えていこうという趣旨で、交通の不便な地域に蓄電した電力を用いた「電気バス」を走らせ、人々の安心と快適を提供していこうという政策提言でした。

さらに、地域の地理的条件に注目した水力発電によるエネルギー創出の案も提示されました。これは、亀岡市の馬路町を想定したもので、町の



裏手に山と貯水池があり、高低差30メートルという所与の条件を有効利用する提案です。コストパフォーマンスは非常に高く、アイデアも興味深いものですが、実行可能性の問題として、恒常的な水量の供給が懸念されていました。

しかし、東京農工大学名誉教授の堀尾正毅先生からは、「河川からの水量は比較的安定した供給が期待でき、今後最も注目すべきエネルギーの一つである」と“お墨付き”をいただきました。

その他、「夜なべ談義」等をおして和気あいあいと楽しく過ごす中にも、熱心に、かつ盛んに交わされた議論や意見を反映した、ユニークで価値創造的な政策が各グループから提示されました。

そして、最終報告の際には特別ゲストとして、地元学ネットワーク主宰・水俣病資料館アドバイザーの吉本哲朗氏が来場され、会場は活気に満ちた中で閉会しました。



出会いと相互理解のための「場」の創造

第2回地域協働トライアル—京都中部地区広域市町村圏

龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースでは、地域社会の各分野を横断して「地域公共人材」の育成をはかる「地域協働」の仕組みづくりを目指した、NPO・行政・企業等の構成員が参加する出会いと相互理解のためのワークショップ「地域協働トライアル」の第2回目を2009年1月23日（金）、24日（土）の2日間にわたって、京都中部地区広域市町村圏の南丹市の国際交流会館で開催します。

連携協定先懇談会を開催しました

去る7月24日（木）に地域連携協定先と本学関係者との懇談会が開催されました。暑さの厳しい時期にもかかわらず、60団体の協定先のうち30団体（32名）のご参加をいただき盛会のうちに幕を閉じました。主な内容として、本学教員より、協定先団体からの大学院推薦入試の概要、財団法人地域公共人材開発機構の設立、本コースの取り組みの現状と展望などについて

の説明を実施しました。また、協定先の皆様からは活発なご質問やご意見をいただき、改めて相互理解が深まったのではないかと関係者一同喜んでおります。

来年度もこの時期に予定しておりますので、多数のご参加をいただければ幸いです。

地域連携協定団体の広がり

今年度は連携協定団体との協定締結の更新の年を迎え、これまで培ってきた信頼関係を基盤に、協定更新を順調に進めることができました。また、この機に、新たに協定を締結した団体もあり、現在、協定団体は65団体（自治体34、NPO等団体31）に達しました。龍谷大学と各団体の関係はもちろんのこと、今後は各団体間の相互交流が大いに期待できます。



〈NPO等団体名〉

京都府

特定非営利活動法人 きょうとNPOセンター
 特定非営利活動法人 気候ネットワーク
 財団法人 京都市ユースサービス協会
 財団法人 京都ユースホステル協会
 特定非営利活動法人 京都コミュニティ放送
 特定非営利活動法人 働きたいおんなたちのネットワーク
 特定非営利活動法人 環境市民

滋賀県

財団法人 淡海文化振興財団
 特定非営利活動法人 まちづくり役場
 滋賀県環境生活協同組合

大阪府

特定非営利活動法人 大阪NPOセンター
 特定非営利活動法人 NPO政策研究所
 財団法人 あおぞら財団
 近畿労働金庫
 社会福祉法人 大阪ボランティア協会
 特定非営利活動法人 おおさか元気ネットワーク
 特定非営利活動法人 ひらかた市民活動支援センター
 特定非営利活動法人 とよなか市民活動ネットきずな
 特定非営利活動法人 関西NGO協議会
 特定非営利活動法人 アジアボランティアセンター
 特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪
 箕面わいわい株式会社
 特定非営利活動法人 ひらかた環境ネットワーク会議
 箕面都市開発株式会社

奈良県

NPO法人 奈良NPOセンター
 社団法人 奈良まちづくりセンター

兵庫県

特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸
 NPO法人 シンフォニー
 特定非営利活動法人 たかとりコミュニティセンター

三重県

特定非営利活動法人 三重ダルク

米国

日本太平洋資料ネットワーク (JPRN)

事務局インフォメーション

●新たに5団体と地域連携協定を締結

本年度あらたに大津市、奈良市、大阪NPOセンター、三重ダルク、箕面都市開発株式会社と協定を締結し、現在、計65団体と協定が締結されています。

●講演会日程

〈先進的地域政策研究〉10月28日（火）PM.6：20～

講師：野崎 隆一氏（NPO法人神戸まちづくり研究所 事務局長）
 テーマ：これからの地域社会 ―ガバナンスの変容と担い手―

〈地域リーダーシップ研究〉11月13日（木）PM.6：20～

講師：西嶋 直和氏（本能まちづくり委員会委員長）
 テーマ：本能学区のまちづくりとその担い手
 ―新しいまちづくりを伝統産業でつなぐ―

〈先進的地域政策研究〉12月6日（土）PM.13：30～

講師：山内 勇氏（亀岡市企画課長）
 テーマ：セーフコミュニティ活動による安心安全のまちづくり
 ―日本初の認証をうけた亀岡市での事例―

WEB紹介

●NPO・地方行政研究コースHPのご紹介

本コースでは、「地域公共人材」の育成をめざした教育研究活動の詳細をホームページで公開しています。内容は、コースの概要、協定先団体、Q&A、修了生の声、インターンシップ報告、講演会・イベントなどの情報を発信中です。

今後もより多くの方々に見ていただけるサイトをめざしております。皆様のご意見をお待ちしております。

URL http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/

NPO・地方行政研究コース ニュースレター『グローバル通信』通巻11号 2008年11月

発行／龍谷大学大学院 NPO・地方行政研究コース
 連絡先／教学部（深草）
 TEL：075-645-7891 FAX：075-643-5021

H P／http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
 編集／大矢野修、松浦さと子、土山希美枝（編集補助）藍澤ゆかり、西原京春、定松功、朝倉健太、鳥居良寛
 印刷／株式会社 田中プリント